

12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融システム改革法」「一括清算ネットィング法」施行（①会社型投信の導入、②銀行等の投信窓販の導入、③証券デリバティブの全面解禁、④証券会社の専業義務の撤廃、⑤信託約款の承認制から届出制への移行、⑥証券会社の免許制から原則登録制への移行、⑦取引所集中義務の撤廃、⑧PTS（私設取引システム）の導入、等） ・生命保険契約者保護機構、損害保険契約者保護機構、日本投資者保護基金、証券投資者保護基金発足 ・「金融再生委員会」発足
平成11年1月	郵貯と銀行ATM接続開始（民間115社参加）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービサー法」施行 ・金融再生委員会「金融機関等から整理回収機構への資産買取の基準」公表
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行と証券会社間のファイアーウォール規制の見直し発表（4月1日施行） ・金融再生委員会「承継銀行への出資の基準」公表（4月5日告示） ・「土地再評価法改正法」公布・施行
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・整理回収機構発足 ・「ノンバンク社債法」公布（5月20日施行） ・「証券会社の自己資本規制に関する命令（旧省令の全部改正命令）」公布（6月30日施行）
7月	「中央省庁等改革関連法」公布
8月	「組織的犯罪処罰法」公布（12年2月1日施行）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・株式委託手数料の完全自由化 ・証券会社のラップ口座導入
11月	政府「経済新生対策」を発表
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「出資法・貸金業規制法改正法」公布（12年6月1日施行）（上限金利引下げ等） ・金融審議会「特例措置終了後の預金保険制度及び金融機関の破綻処理のあり方について」公表 ・与党三党の政策責任者の間でペイオフ解禁を一年延期することを合意
平成12年2月	「組織的犯罪処罰法」施行
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「郵政官署における原動機付自転車等の自動車損害賠償責任保険の取扱いに関する法律」公布（13年4月1日施行） ・「証券取引法」「金融先物取引法改正法」公布（12年12月1日等施行） ・「SPC法等改正法」公布（12年11月30日施行） ・「金融商品販売法」公布（13年4月1日施行） ・「預金保険法等改正法」公布（13年4月1日等施行） ・「保険業法」「更生特例法改正法」公布（12年6月30日等施行）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・出資法上限金利引下げ（40.004%⇒29.2%） ・「出資法」「貸金業規制法改正法」公布（13年1月1日施行） ・金融審議会「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」答申公表 ・自動車損害賠償責任保険審議会答申公表
7月	金融庁発足
8月	「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）」公表（金融庁及び金融再生委員会によるもの）
9月	「金融トラブル連絡調整協議会」設置